

はちのへ 市議会だより

令和 7 年 9 月 定例会

No. 135

2025 年 (令和 7 年) 10 月 20 日発行



令和 7 年 8 月 30 日および 31 日に「第 8 回八戸公園鉄道模型運転会・航空機模型展示 & 鉄道写真展」が開催され、多くの鉄道ファンや家族連れでにぎわいました。

令和 7 年度八戸市一般会計

補正予算などを可決

令和 7 年 9 月定例会を 9 月 2 日から 22 日までの 21 日間の会期で開き、令和 7 年度一般会計補正予算など、議案 19 件、認定 2 件、議会案 1 件を可決しました。

目次

- 決算に対する各会派の意見 P 2～3
- 議案審議結果、人事案件 P 4
- 一般質問 P 5～8

市議会の詳しい情報は、ホームページでご覧になれます。

八戸市議会

検索



決算に対する各会派の意見

令和6年度の一般会計・各特別会計決算（認定第1号）、および公営企業会計決算（認定第2号）は、決算特別委員会の審査を経て、9月22日の本会議で賛成多数で認定されました。

採決に先立ち、各会派議員が、会派の賛否の意見表明を行いましたので、その要旨を掲載します。



決算特別委員会の様子

自民クラブ

認定第1号、第2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、厳しい財政状況が予想される中、財政の健全性が維持されている点を大いに評価する。また、子育て支援や教育の充実に取り組むとともに、都市基盤の整備など、重要課題に対する取り組みを戦略的に展開してきたことを高く評価する。今後の少子高齢化や人口減少社会を見据えつつ、柔軟な財政運営を可能とするため、第8次行財政改革大綱に定める基準を念頭に、持続可能な財政運営に努めることを期待する。

自動車運送事業では、バス車両やドライブレコーダーの更新などにより、安心安全な運行に努めてきたことに感謝する。今後も自動車運送サービス提供を安定的に継続し、経営改善に取り組むことを要望する。

市民病院事業では、MRIの更新や内視鏡手術支援ロボットシステム

の導入など、医療の質の向上を図ったことや職員の勤務環境改善への尽力に感謝する。今後も住民の生命と健康を守るため、地域の中核病院としての役割を果たすことを期待する。

下水道事業では、将来見通しが厳しい中、延べ4,000ヘクタール余りの整備を完了させたことに感謝する。今後は、効率的な施設整備を進めながら、引き続き安定的な下水道サービスの提供に努めることを期待する。

きずなクラブ

認定第1号、第2号に賛成

一般会計決算では、自主財源比率は37.2%で昨年度と比較して0.1%の減少となっており、大きな変動ではないが、少子高齢化・人口減少社会が社会問題化している現代において、見過ごせない課題である。当市の実情に即した柔軟で主体的なまちづくりを推進していくためには、税収基盤の強化や地域資源を生かした仕組

みの再構築が求められる。歳出では、特に借上市営住宅整備事業について、我が会派から出された意見や過去に包括外部監査から出されている指摘を真摯に受け止め、誠意ある対応を迅速にとることを要望する。

魚市場特別会計では、自然環境に負けない八戸の強いハマ再生に向けて、漁業関係者と密に連携を図りながら創意工夫をし、時代に即した新しい漁業を築くことを要望する。

自動車運送事業では、持続可能な地域公共交通の維持のため、赤字路線の見直しなど、再度事業の見直しを図ることを要望する。

市民病院事業では、人件費の増加などにより16年ぶりに赤字決算となったが、青森県南・岩手県北地域の命と健康の最後の砦として、経営改善の推進に尽力するよう要望する。

下水道事業では、より一層将来需要予測を反映させ、安定した経営基盤の確立に努めるよう要望する。

自由民主・無所属クラブ

認定第1号、第2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、歳入においては、人口減少が続く中、市民税が前年度比5.1%減となったほか、歳出では、人件費が増加傾向にあり、義務的経費が51.7%を占めるなど、今後も厳しい財政状況が予想

*1 自主財源比率 … 歳入総額に対する自主財源（市税など地方公共団体が自主的に収入できる財源）の割合。この割合が大きければ、行政の自主性や安定性が確保される。

されるが、市長が掲げる公約9政策の下、地域経済活性化、スポーツによるまちづくり、水産業活性化、子ども医療費と給食無償化など、各部署において鋭意取り組み、黒字決算となったことを大いに評価する。

自動車運送事業では、人手不足や燃料費高騰などの厳しい経営状況が懸念されるが、ダイヤ改正による運行の効率化や運賃改定による経営状況の改善を大いに評価する。今後も市民の足として安全安心なサービスの提供を要望する。

市民病院事業では、新型コロナウイルスに係る国庫補助金の終了に伴う事業収益の大幅減少などにより、16年ぶりの赤字になった。今後も経営強化に取り組むことを要望する。

下水道事業では、施設の老朽化に伴う維持管理、更新費用の増大などが見込まれているが、今後も安定的な下水道サービスの提供を要望する。

今後とも、少子高齢化、人口減少などの社会構造の変化による課題に対し、県との連携をより深め、スピーディーな政策実現を期待する。

公明党

認定第1号・第2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、厳しい財政状況が続く中、第7次八戸市総合計画などにに基づき、財政の健全性に配慮しつつ、物価高騰対策などの重要課題に対し、迅速かつ効果的な行財政運営に努めてきたことに感謝する。今後も限りある行財政資源を有効に活用しながら、安心安全な市民生活が確保されるとともに、地域経済の活性化が図られ、将来にわたって持続可能な地域社会が実現されることを期待する。

自動車運送事業では、バス利用者数の減少や運転士不足、燃料費高騰による費用の増など、厳しい経営状況が続く中、運行の効率化を図りながら、利用者の利便性の維持に努めたことなどに感謝する。今後も市民生活を支える公共交通機関として、安全安心な輸送サービスの提供に取り組むことを要望する。

市民病院事業では、医療の質の向上を図るとともに、職員の勤務環境改善に努めたことを高く評価する。効率的で持続可能な医療提供体制を確保しつつ、今後も地域の中核病院の役割を果たすことを期待する。

下水道事業では、未普及解消事業や老朽化対策事業を推進したことに感謝する。引き続き健全経営に努め、将来にわたり安定的な下水道サービスを提供するよう要望する。

新緑・無所属の会

認定第1号・第2号に賛成

一般会計・各特別会計決算を合算した実質収支額が黒字となった財政運営を評価する。決算特別委員会で見解・要望をした、クマガイ町街地に出没した際の適正かつ迅速な対応や、公立夜間中学校の設置に関しては、今後の施策展開や予算に反映することを要望する。また、先のカムチャツカ半島地震における、市民への支援状況を改めて検証し、今後の対応に向け、カーボンニュートラル^{*2}の推進に取り組むよう要望する。

自動車運送事業では、バス車両およびドライブレコーダーの更新や定期券販売窓口でのキャッシュレス決済の開始など、市民の利便性向上や経営改善に努めたことを評価する。

今後は、運転士のさらなる待遇改善を図るとともに地球温暖化防止に向けた取り組みの推進を要望する。

市民病院事業では、内視鏡手術支援ロボットなどの最新技術の導入や、医師の働き方改革に対応した職務環境の改善などを評価する。今後は一層の経営改善に努め、より質の高い医療を提供できるよう期待する。

下水道事業では、未普及地域の解消や老朽化対策事業の推進など、適切な下水道サービスの展開を評価する。今後も普及率の向上と安定的な経営の確保に努めるよう要望する。

無所属（苦）

認定第1号に反対
認定第2号に賛成

一般会計決算では、高校生までの医療費や学校給食費の無償化の実施、奨学金事業の拡充や児童館職員の処遇改善事業の実施などは評価するが、人員不足が続く学校現場への外部人材の活用などの労働環境の改善やこども家庭相談室における相談後の対応に要するシェルター整備、空き家対策の見直し、マイナンバー関連事業の改善などを求め反対する。

産業団地造成事業特別会計では、一般会計から多額の繰り入れが行われているが、経営環境の厳しい地元中小業者への賃上げ支援などの対策をとるべきであり反対する。

公営企業会計決算では、職員の生活、働きがいを支える給与改定となったことを評価し、今後も大幅な賃上げ、職員の増員や処遇改善および経営の安定化を図るよう要望する。

自動車運送事業では純損失の増加、市民病院事業では16年ぶりの赤字となったが、今後も市民サービス向上につながる健全な運営を要望する。

*2 カーボンニュートラル … 2050年までに二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

議案審議結果・賛否一覧表

【全会一致で可決されたもの】

市長提出議案	予算	令和7年度補正予算 八戸市一般会計/八戸市都市計画土地区画整理事業特別会計/八戸市霊園特別会計
	人事	八戸市教育委員会の委員の任命/人権擁護委員の候補者の推薦
	条例	一部改正 八戸市学習等供用施設条例/八戸市附属機関設置条例/八戸市市税条例/八戸市中央卸売市場条例/ 八戸市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例/八戸市幼保連携型認定 こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例/八戸市特定教育・保育施設及び特定地域 型保育事業の運営に関する基準を定める条例/八戸市交通部企業職員の給与の種類及び基準に関す る条例/八戸市立市民病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例
	契約	新規契約 八戸市博物館展示等リニューアル業務委託契約/八戸北インター第2工業団地造成工事（その2） 請負契約
		一部変更契約 八戸市一般廃棄物最終処分場被覆施設移設工事請負契約
	その他	学習者用コンピュータの買入れ/電気式フォークリフトの買入れ
出議員提案	認定	令和6年度八戸市公営企業会計決算（認定第2号）
	意見書	精神保健及び精神障害者福祉に関する現行の運用見直しと法改正を求める意見書

【賛否が分かれたもの】

○：賛成 ×：反対

区分		議案	会派名	自民クラブ	きずなクラブ	自由民主・無所属の会	公明党	新緑・無所属の会	（無所属）（苦）	（無所属）（前）	議決結果
市長提出議案	認定	令和6年度八戸市一般会計及び各特別会計決算（認定第1号）		○	○	○	○	○	×	○	認定

- 藤川優里議長は採決には加わっていません。
- 本定例会の個別の賛否状況については、市議会ホームページでご覧いただけます。

会派別所属議員

自民クラブ	長谷川 ひろゆき 小屋敷 孝 立花 敬之	岡田 英 壬生 八十博 坂本 美洋	日當 正男 藤川 優里
きずなクラブ	吉田 洸龍 石橋 充志 寺地 則行	田名部 裕美 山名 文世	三浦 博司 五戸 定博
自由民主・無所属クラブ	山之内 悠 上条 幸哉	間 盛仁 森園 秀一	久保 百恵 豊田 美好
公明党	土嶺 直樹	高橋 正人	中村 益則
新緑・無所属の会	伊藤 圓子	吉田 淳一	
無所属（苦）	苔米地 あつ子		
無所属（前）	前田 由美		

人事案件

○八戸市教育委員会の委員に、次の方を任命することに同意しました。

ふく い たけ ひさ
福井 武久氏

○人権擁護委員の候補者に、次の方を推薦することに同意しました。

さ さ き とし こ
佐々木 寿子氏
はた ない しゅん いち
畑内 俊一氏

一般質問

一般質問とは、議員が市長などに対して、市政全般について事務の状況や課題、今後の方針などを質問したり、提言したりするものです。

今定例会では、9月8日から10日の3日間にわたり、15人の議員が一般質問を行いました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

一般質問など、定例会本会議の様子は、「八戸市議会インターネット映像配信」で録画配信中です。インターネットによる配信では、各議員の一般質問の内容全てをご覧いただくことが可能となっております。

また、ライブ中継も行っておりますので、次回の定例会開催時には、ぜひ、ご覧ください。



八戸市議会
インターネット
映像配信はこちら



指定避難所へ車椅子の 配備を

無所属
苫米地 あつ子



テント式パーティショ ンの配備計画は

新緑・無所属の会
伊藤 圓子



ダイバーシティの今 後の展開は

公明党
中村 益則

問 指定避難所における車椅子の設置状況および避難所への車椅子配備についての考え方を伺いたい。

答 当市の指定避難所136カ所のうち、車椅子が設置されていない施設は48カ所であり、また、設置されている施設は88カ所、全部で126台の車椅子が設置されている。

避難所への車椅子の配備については、高齢者や、ケガなどにより歩行困難となった方などが避難所内で快適に避難生活を送るために必要なものであると認識していることから、今後、車椅子が設置されていない指定避難所への配備について検討していく。

【その他の質問】

◆薬剤師奨学金返還資金貸付制度について

◆補聴器購入助成について



問 本年度購入したテント式パーティションをどのように配備するのか伺いたい。

答 当市では本年度、避難者のプライバシーの確保、感染症の防止、ストレス軽減などによる健康維持、さらには避難所の防犯性確保など、避難所の生活環境の向上を図るため、ワンタッチで展開可能な誰でも簡単に設営できるテント式パーティションを8,611張り購入した。

購入したパーティションは、近年の大雨などの異常気象により開設の頻度が高い、土砂災害および洪水発生時における初動開設避難所25カ所に想定収容人数をカバーできるよう、約50～500張りを配備し、津波災害発生時における初動開設避難所33カ所には30～70張りを配備することとしており、本年10月から11月にかけて各避難所に搬入する予定である。

今後とも、避難者に快適な避難生活を送っていただけるよう、パーティションの整備推進に努めていく。

【その他の質問】

◆多文化共生の地域づくり等について

問 ダイバーシティ^{*1}について、市の施策への活用や、企業や地域へも展開する考えがないか伺いたい。

答 当市では、言葉自体は用いていないものの、第7次八戸市総合計画において、「年齢・性別・国籍の違いや障がいの有無などに関係なく地域社会に参加しやすい環境をつくる」ことを掲げ、各分野で多様性を尊重する施策を展開している。

また、はちのへ創生総合戦略においても、「誰一人取り残すことなく、生き生きと自分らしく暮らすことができる環境をつくる」ことを目指し、関連施策に取り組んでいるほか、分野ごとに個別計画を策定し、多様な属性を認め合い、誰もが個性や能力を発揮し活躍できる地域づくりを進めている。

今後は、ダイバーシティの視点を市のさまざまな施策に反映させるとともに、企業や地域の活動へも展開できるよう、ダイバーシティのさらなる推進について研究していく。

【その他の質問】

◆八戸三社大祭について

◆選挙について

*1 ダイバーシティ … 「多様性」を意味し、人種、性別、宗教、価値観、障がいなどさまざまな属性を持つ人々が組織や社会の中で共存している状態のこと。



食品提供を伴うイベント主催者への対応は

自民クラブ
長谷川 ひろゆき

問 露店などの臨時飲食店で食品提供を行う際に、イベント主催者の混乱を防ぐための市の取り組みについて伺いたい。

答 市では、これまでも臨時飲食店の出店の際は、事前相談の上で、それぞれの状況などに応じて必要な助言を行ってきたほか、営業に関する基本的な事項についてチラシを作成し、ホームページに掲載するなど周知に努めてきた。

しかし、出店者によって設備やメニューなどが異なっていることなどから、状況に応じて個別に判断することも多く、提供できる食品などの情報をすべて掲載することは難しくなっている。

地域イベントにおいて飲食は重要な要素であることから、今後は食中毒の発生防止を最優先としながらも、基本的な事項について条件などを整理し、具体的な事例も示しながら、より市民にとって分かりやすい内容で情報提供できるよう検討していく。

【その他の質問】

◆防災行政について

◆環境行政について



地域医療における行政的所見は

自民クラブ
日 當 正 男

問 地域医療における行政的所見について伺いたい。

答 地域医療が抱える課題として、開業医の高齢化や後継者不在などによるクリニックなどの休廃止増加や、自ら通院することが困難な高

齢者の増加に伴い、ニーズが高まる在宅医療への対応などが挙げられる。

当市の状況としては、平成29年の保健所設置以降、診療所の開設または廃止の件数はそれぞれ30件程度で、総数に大きな変動がない一方、在宅医療に取り組む民間の医療機関は増加傾向にある。

市としては、今後の対応として、在宅医療の確保に引き続き努めるとともに、現在取り組みを進めている介護との連携体制構築や医療従事者の確保・育成などに、より一層注力し、将来を見据えた「あるべき医療提供体制」を実現できるように、地域医療を支える関係機関と十分に連携を図りながら、地域課題の解決に向けた取り組みを着実に推進していく。

【その他の質問】

◆市道新井田白銀線拡幅工事について など



移動支援、移動期日前投票所の実施を

きずなクラブ
三 浦 博 司

問 選挙時における移動支援および移動期日前投票所の現状と今後の対応について伺いたい。

答 当市では現在、移動支援、移動期日前投票所のいずれも実施していないが、実施に関する国の財政措置としては、国政選挙の場合は全額国費措置、地方選挙の場合は経費の2分の1が特別交付税措置となっており、財政的な環境は徐々に整いつつあるものの、地方選挙に対する国費措置のさらなる充実が課題であると認識している。

今後の対応としては、高齢化のさらなる進展に伴い投票所までの移動が困難な有権者の増加が予想されることから、移動支援の在り方につい

て調査・研究を進めるとともに、投票所全体の統廃合を念頭に置きながら、移動期日前投票所の設置などを検討していきたいと考えている。

市選挙管理委員会としては、今後も各投票所の有権者数や投票動向を注視しながら、将来を見据え、必要な検討を進めていく。

【その他の質問】

◆政治姿勢について など



生活保護受給者の有料老人ホームへの入居は

無所属
前 田 由 美

問 有料老人ホームの利用料値上げに伴う、生活保護受給者の入居への対応について伺いたい。

答 同施設に入居している生活保護受給者の最低生活費は、居宅で生活している生活保護受給者と同じ基準で算定され、食費や光熱水費などの生活費と、家賃などの住宅費で構成されているほか、暖房需要に対する冬季加算などを計上している。

現在の最低生活費では施設利用料の支払いが難しいとの相談を受けることもあるが、生活保護受給者は、最低生活費の範囲内で生活することが基本であることから、支払い可能な施設などへの転居を検討することを勧めている。

生活扶助基準は、5年に1回の改定を基本としながら、一般低所得世帯の消費実態や社会経済情勢などを勘案して必要に応じて改定が行われているため、今後の国の動向を注視し、生活保護の適正な実施に努めていく。

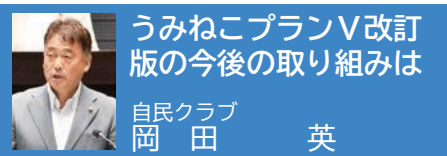
【その他の質問】

◆介護保険行政について

◆熱中症対策について など

*2 移動支援 … 投票所に行くことが困難な有権者の投票機会を確保するために、タクシー利用券の配布や臨時バスの運行などの手段により、投票所までの移動を支援する取り組み。

*3 移動期日前投票所 … 複数の箇所を巡回するなど自動車を用いて期日前投票所を開設するもの。統廃合などに伴い、投票所が従来より遠方となった有権者に対し、投票機会を確保することなどを目的に実施されている。



うみねこプランV改訂版の今後の取り組みは

自民クラブ
岡 田 英

問 うみねこプランV改訂版による今後の取り組みについて、具体的な方策を伺いたい。

答 同プランの基本的な方針は、「エネルギー使用量の削減」と「エネルギーの脱炭素化」を二本の柱とし、取り組みを進めることとしている。

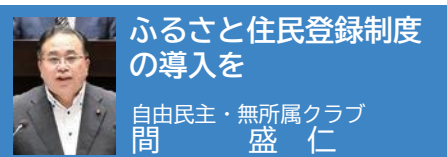
「エネルギー使用量の削減」については、既存施設の高効率設備化やLED化などの省エネ対策を進め、新たな施設整備においては、ZEB化^{*4}などの環境性能の高い施設となるよう検討し、整備に努めていく。

「エネルギーの脱炭素化」については、公共施設への太陽光発電設備の導入や再生可能エネルギー由来の電力調達指針の検討、公用車への電気自動車などの導入促進およびゼロカーボンドライブ^{*5}の推進を目指す。

さらに、これらの取り組みを市が率先して進め、発信することで、市民や市内企業などの脱炭素に向けた取り組みを促し、地域のさらなる温室効果ガス排出量削減につなげていく。

【その他の質問】

◆市内小中学校における防災について など



ふるさと住民登録制度の導入を

自由民主・無所属クラブ
問 盛 仁

問 当市の今後の取り組みの方向性など、同制度に関する所見を伺いたい。

答 国では、住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録するこ

とで、関係人口の規模や地域との関係性などを可視化し、地域の担い手確保や地域経済の活性化などにつなげる仕組みとして、同制度を創設する方針を公表している。

当市では、関係人口の創出に向けたさまざまな取り組みを推進しているが、関わっている方々の人数や居住地など、全体像の把握が困難であったことから、制度の創設により、現状の把握が容易になり、関係人口の創出に向けた取り組みを戦略的に行うことが可能になるものと期待している。

関係人口の増加は地域経済の活性化や、将来的には定住人口への転換も期待されることから、国の動向を注視しながら情報収集に努めるとともに、制度の導入に向けた課題の整理や検討を進めていく。

【その他の質問】

◆農業振興について など



こどもの国遊園地ゾーンへフリーパス導入を

公明党
高 橋 正 人

問 こどもの国遊園地ゾーンへのフリーパスの導入について、市の考えを伺いたい。

答 遊園地ゾーンへのフリーパスの導入は、利用者にとって、利用回数が限定されずに乗り物を存分に楽しんでもらえることにつながるとともに、乗り物券の再購入にかかっていた時間の軽減につながる可能性が高いものと認識している。

また、市にとっては、利用者数や滞在時間の増加、指定管理者によるチケット売り場や乗り物受け付けでの従業員の負担軽減につながるものと考えている。

市としては、これまで実施してき

たアンケート調査の結果を受け、令和8年度にフリーパスの導入を試行できるように検討していく。

【その他の質問】

◆医療行政について



こどもの国のジェットコースター



J2に昇格した場合のスタジアム建設は

自由民主・無所属クラブ
山之内 悠

問 プロサッカークラブ・ヴァンラーレ八戸がJ2に昇格した場合のスタジアム建設について、市の考えを伺いたい。

答 昇格した場合、現在のスタジアムは、収容人数を1万人以上、観客席を屋根で覆うなどJリーグが定める基準を満たす必要がある。

ヴァンラーレ八戸は、現在、「昇格後3年以内に整備計画を提出し、5年以内に着工する」という例外規定によりJ2ライセンスを取得しているため、計画の内容や提出のタイミングについてクラブ側の考えを伺いつつ、整備に向けては、現実的な問題として市単独での支援には限界があることから、民間との連携や企業版ふるさと納税の活用など、さまざまな手法を含めて議論していく。

また、スタジアムを整備したものの、観客動員に苦戦するクラブもあると伺っており、同じ課題を抱えるほかのクラブなどからも情報収集し、入場可能者数などの基準緩和をJリーグに求めることも検討したい。

【その他の質問】

◆居住支援協議会について など

*4 ZEB … 快適な室内環境を実現しながら、省エネと創エネにより、建物で消費する年間の一次エネルギー（石油、天然ガスなど自然から直接採取できるエネルギー）の収支をゼロにすることを目指した建物。

*5 ゼロカーボンドライブ … 太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使って発電した電力と、電気自動車などを同時に活用することで、走行時のCO₂排出量をゼロにすること。

*6 関係人口 … 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々の数。



搾乳マークの導入状況と市の考えは

公明党
土 嶺 直 樹

問 搾乳マーク^{*7}の導入状況と普及促進に向けた市の考えを伺いたい。

答 当市の公共施設において、授乳室は、搾乳のために自由に利用できる環境にあるが、現在、搾乳マークは掲示していない状況である。

安心して子どもを産み育てられるまちづくりを目指す当市にとって、搾乳マークの導入は、子育て世代の外出先や職場における不安を軽減する一つの手段として、効果が見込まれる取り組みであることから、まずは市庁舎から始め、順次、他の公共施設についても検討していく。

また、搾乳マークの普及促進については、「こども・子育てにやさしい社会づくり」への機運醸成につながることから、今後、市ホームページやSNSなどを活用しながら、多くの市民から理解を得るとともに、民間の事業者や施設への普及が図られるよう、広く周知に努めていく。

【その他の質問】

◆学校施設の設備について



県立郷土館誘致の経緯や今後の取り組みは

自由民主・無所属クラブ
上 条 幸 哉

問 県立郷土館誘致の検討に至った経緯と市長の思い、今後の取り組みについて伺いたい。

答 誘致の検討に至った経緯については、県教育委員会の青森県立郷土館整備検討会議において、整備

場所候補地について、青森・弘前・八戸の3市を対象に意向調査を行うこととしたもので、候補地の基本的な考え方として、災害リスクが低い場所などを提示していることから、全県視野での効果が最大限発揮されるように検討を進め、現時点でイメージできるエリアと協力内容を回答した。

同施設が整備されれば、当市で初めての県立の文化施設となるため、大変喜ばしく、ぜひとも当市に整備していただきたいと考えている。

今後は、整備検討会議において、意向調査の報告が予定されており、本年度中に検討内容を県教育長に報告すると伺っている。

市としては、県教育委員会の方針が決定するまでの間、県立郷土館の整備に向けて積極的に協力していく。

【その他の質問】

◆救急医療について など



2期目に優先して進める施策や戦略は

きずなクラブ
石 橋 充 志

問 市長任期2期目に優先して進める施策や戦略について伺いたい。

答 特に優先して進める施策などとしては、持続可能な地域社会の実現に向け、若者や女性にとって魅力あるまちづくりを一層推し進めるとともに、産業振興にもこれまで以上に注力していく。

地域産業の成長を通じた魅力的な就業機会の確保は、若者や女性の流出を食い止める効果をもたらし、その定着は、産業都市八戸のさらなる発展につながるため、この二つは政策間の連携を図り、相乗効果を発揮させながら成果の最大化を図っていく。

加えて、子どもファースト事業やスマート窓口をはじめとするデジタル技術を活用した行政サービスなどは、さらに拡充させ、水産アカデミーを契機としたプロジェクトや観光振興プランに基づく各種事業、多文化共生プランの策定、新体育館整備、次世代エネルギーの導入などについては、事業の本格化に取り組んでいく。

【その他の質問】

◆南郷地区のワインブドウ栽培について など



Jリーグチームのキャンプ地誘致を

きずなクラブ
吉 田 洸 龍

問 Jリーグチームのキャンプ地誘致について、国民スポーツ大会終了後ではなく、並行して誘致準備を行えないか、市の考えを伺いたい。

答 来年は本県で49年ぶりとなる国民スポーツ大会が開催され、当市のグラウンドもサッカー競技の会場となっており、通常の大会や練習での利用に加えて、国民スポーツ大会に向けたチームの練習、芝生を養生する期間の確保などが必要となることから、来年夏のキャンプ誘致は難しいものと考えている。

市としては、来年の国民スポーツ大会開催に注力しながら、2027～28シーズン以降のキャンプ誘致に向け、引き続き県や県内自治体と連携し、各クラブや他都市からの情報収集、クラブへのアプローチを行うなど、必要な準備を進めていく。



アップリート君



*7 搾乳マーク … 乳児を連れていない女性でも一人で授乳室などに入り、搾乳ができることを示すマーク。